

記入要領 (免除申請・徴収猶予申請)

授業料免除兼授業料徴収猶予申請書 (03_授業料免除兼授業料徴収猶予申請書)

1. 「氏名・住所」欄は、申請者本人が自署してください。
2. 「申請理由」欄には、4月1日（前期）/10月1日（後期）の見込み状況で、申請に至った理由について家庭調書で記載できない事等を詳細に記入してください。
3. 「電話番号」「メールアドレス」は、判定上緊急に連絡することがあります。確実に連絡が取れる番号、メールアドレス（結果送付用）をはっきりと記載してください。

授業料徴収猶予申請書 (03_授業料徴収猶予申請書)

「氏名・住所」欄は、申請者本人が自署してください。

家庭調書 (02_家庭調書)

1. 「大学記入欄」には記入しないで下さい。
2. 「留年・休学歴」欄
 - ・ 申請時以前（過去）において、留年もしくは休学の事実を記入してください。
 - ・ 大学院生は、学部時代の留年等の記入の必要はありません。
3. 「該当学生における独立生計者の認定」欄
 - ・ 「授業料免除のしおり」の留意事項を参照して、ご自分が該当するかしないかご記入下さい。
4. 「家族」欄
 - ・ 生計を一にする家族を全て記入してください。
 - ・ 独立生計申請者はその欄は本人氏名のみ記入してください。
 - ・ 父又は母が、死亡又は生別れの場合は、氏名を括弧（ ）でくくり、「特別控除」欄の「母子・父子世帯」の事項に、その年月日を記入してください。
5. 「就学者」欄
 - ・ 4月1日（前期）/10月1日（後期）現在の就学者について記入してください。入学予定者がいる場合には、合格通知書などにより確認をいたします。合格通知書の提出の場合は、後日在学証明書もしくは学生証のコピーを提出していただきます。
 - ・ 「就学者」とは、生計を一にする家族のうち、次の学校に在学する者をいいます。
→小学校、中学校、高等学校、大学、大学院（専攻科を含む）、盲学校、ろう学校、養護学校、教諭養成所、専修学校（一般課程を除く。）
 - ・ 「専修学校」に在学する場合は、学校の正式名称を記入し、所在都道府県名を括弧（ ）書きしてください。
 - ・ 「各種学校生・予備校生・浪人」及び、「防衛大学校・水産大学校等の〇〇大学校」、「インターナショナル・スクール」に在学する者、「大学の研究生・科目等履修生等」は就学者ではないので、「家族」欄のみに氏名等を記入して下さい。
 - ・ 兄弟姉妹（小・中学生を除く）又は配偶者が、前年度から国立学校に在学している場合は、「26_授業料免除等証明書」により、授業料免除の有無を記入してください。
 - ・ 前期・後期とも授業料免除を受けていない場合は、「授業料年額」欄は空欄としてください。
 - ・ なお、兄弟姉妹又は配偶者が本学（東京科学大学）に在学している場合は、「在学学校（学年）」欄に学部（研究科）名も記入してください。
6. 「特別控除」欄
 - 「母子・父子世帯」：次のうちどれかに該当する世帯をいいます。
 - a. 母又は父と子女の世帯
 - b. 母又は父と子女及び60歳以上で経済力のない祖父母の世帯
 - c. 子どものみの世帯
 - d. 子女及び60歳以上の祖父母の世帯
 - e. 配偶者のいない兄姉と子女の世帯

f. 配偶者のいない兄弟姉妹及び60歳以上で経済力のない祖父母の世帯

※18歳以上の兄弟姉妹でも、就学又は長期療養・身体障害等で経済力のない者は、18歳未満とみなす。

・「経済力のない祖父母」とは、前年の所得金額が50万円以下の者をいいます。

・「祖父母」又は「兄弟姉妹」には、それぞれ一方だけの場合も含まれます。

○「障害者等のいる世帯」：家族の中で次に該当する者がいる世帯をいいます。

a. 身体障害者福祉法に基づき、「身体障害者手帳」の交付を受けている者又はこれに準ずる者

b. 公害疾病の認定を受けた者で、かつ当該公害による身体上の傷害がある者

c. 原爆被爆者で、身体の機能に障害がある者

d. 精神上の傷害により、事理を弁識する能力を欠く常況にある者もしくは知的障害のある者と判定される者

e. 常に就床を要し、複雑な介護を要する者

※上記b～eに該当する場合は、詳細な状況を「03_授業料免除兼授業料徴収猶予申請書」の「申請理由」欄に記載してください。

○「長期療養者のいる世帯」：家族内で申請時現在において、6ヶ月以上にわたり療養中又は治療を必要と認められる者がいる世帯をいいます。

療養費は、次に該当する費用とします。ただし、健康保険等から補填された額を除いてください。

a. 医師又は歯科医師の治療を受けて支払う診療代又は治療費

b. 病院等へ入院するため支出する費用（入院患者の食費・特別室料金・衣服代等を除く。）

c. あんま師、鍼灸師、柔道整復師等の治療を受けるため支出する費用

d. 看護人に対して支払う費用（賄費を含む。）

e. 治療又は療養のため支出する医薬品費

f. 病院等へ通院するために支出する交通費（必要不可欠と認められるものに限りします。）

g. 介護保険法により「要介護認定、要支援認定」を受けた者が、介護サービスを利用した場合にかかる費用の自己負担金10%分。

○「主たる家計支持者が別居の世帯」：家計支持者が単身赴任等による別居のため特別に支出している経費がある世帯をいいます。

特別に支出している経費とは、住居費、光熱・水道費等の実費に限りします。

※領収書等は計算しやすいようにまとめ、「29_明細表」に内訳・金額を記載してください。

○「火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯」とは、申請の前年から申請時までの間において被害を受け、これらの被害により経済的支出が増大し又は収入が減少して、将来長期（2年以上）にわたり著しく困窮な状況に置かれると認められる世帯をいいます。

※被害額は、次により算定してください。

ア. 日常生活を営むために必要な家財等に被害を受けた場合—最低限度の衣料、家具の購入費等、修理費用

イ. 農地、店舗等生産手段に被害を受けた場合—長期にわたって収入減を予想される年間金額

ウ. 被害を受けたことにより所得税の雑損控除を受けた場合は、その雑損控除の額。

収入状況調書及び今年度の収入に対する申立書（07_収入状況調書及び今年度の収入に対する申立書）

1. この調書には、すべての生計を一にする家族を記入してください。

2. 収入がない者についても「氏名、年齢、現在の職業」欄には漏れなく記入し、収入額の欄は合計欄に「0」と記入してください。

3. 「現在の職業」欄には、会社員・小学校教員・市役所職員・農協職員・漁業・〇〇製造業等具体的に記入してください。職に就いていない場合も、主婦・家事手伝い・大学生・高校生等と具体的に記入してください。

4. 「収入状況調書及び今年度の収入に対する申立書」欄は、昨年と状況が大幅に変更になる場合に記入してください。根拠資料を必ず添付してください。

5. 「給与所得」欄

- ・「給与所得」とは、俸給・給料・賃金・役員報酬・歳費・賞与・年金・恩給及びこれらの性質を有する給与（生活保護扶助料、失業給付金、自営業の専従者給与、傷病手当金等を含む。）をいいます。
※記入の際は「支給額合計」「給与収入」「総支給額」など、**控除されていない金額**にして下さい。

「額」は、所得の区分により、次のとおりです。

区 分	金 額 （単位：千円、千円未満切り捨て）
俸給・給料・賃金、役員報酬	前年1月から12月までの収入金額を記入してください。 「源泉徴収票」の「収入金額」欄の金額。
年金、扶助料 失業給付金	前年の受給年額
専従者給与	前年分所得税の確定申告書B第二表の「事業専従者に関する事項」の金額

※「所得証明書」を必ず提出してください。

- ・「給与所得以外の所得」とは、商・工・林・漁業及び農業等所得、雑所得、臨時所得が該当します。
ア. 商・工・林・漁業、農業所得の「額」は、次のとおりです。

区 分	金 額 （単位：千円、千円未満切り捨て）
商・工・林・漁業	前年1月から12月までの収入金額（総売上げ高）から、売上品原価と営業経費の必要経費を差し引いた額を記入してください。 前年分所得税の確定申告書B第一表の「所得金額」欄の①～⑤の金額の合計額。
農 業	前年1月から12月までの収入金額（総粗収入）から、肥料・種苗・家畜の肥料・動力機の燃料等（過去1年間の収入を得るために実際に消費したもの）の購入費を差し引いた額を記入してください。 前年の確定申告書B第一表の「所得金額」欄の①～⑤の金額の合計額。

- イ. 「その他の職業」とは、給与所得がある職業及び商・工・林・漁業、農業所得以外の職業で、開業医、弁護士、著述業、公認会計士、外交員、税理士、大工、左官等の職業をいいます。
ウ. 「雑所得」とは、家賃、地代、利子、配当、内職、親戚等からの援助等の収入をいいます。収入の額は、前年1年間（1月から12月まで）の額を記入してください。
エ. 「臨時所得」とは、退職（一時）金、保険金、資産譲渡所得、山林所得等が該当します。
「額」は、収入金額から公租公課（税金、負担金）等の経費を差し引いた額を記入してください。
また、収入の額は、授業料免除申請前6ヶ月に、実際に支払いを受けた額を記入してください。

指導教員の推薦書（05_推薦書）

1. 本様式は、大学院生のみを対象としています。
2. 「推薦書」は、免除判定する際の成績評価に必要なものです。
3. 指導教員に署名を依頼してください。

独立生計申立書（13_独立生計申立書）

1. 本様式は、日本人該当学生及び私費留学生を対象としています。
2. 独立生計の対象となる者は、本様式に記載してある要件を全て満たしており、かつ、確認できる証明書類の提出が必要です。
3. 「収入」については、生活していくうえで収入が0（ゼロ）円とは考えられないので、現状をありのままを記入してください。金額は、1ヶ月の平均収入額を概算で記入してください。

授業料免除等証明書（26_授業料免除等証明書）

1. 国立の学校に在学する家族がいる場合に必要です。
2. 在学学校に記載を依頼してください。